

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課都市づくり推進課								
事業名	No.1		立地適正化計画策定事業									
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	6	項	3	目	1		
施策体系	13	都市基盤				戦略的施策	☐	行政改革大綱		(1)、(3)		
根拠法令等	都市再生特別措置法							事務区分	自治事務			
事業期間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年年度(R6 年度～ R7 年度)											

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	本市は、地勢上、交通上コンパクトな都市構造だが、今後、主要住宅地のオールドタウン化による人口流入・住宅流通の停滞などが懸念される中、持続可能な都市経営を可能にする必要があるため、立地適正化計画を策定し、今後の持続可能な都市経営を見据え、社会経済情勢の変化や時代のニーズに即した柔軟で合理的な土地利用と地域の特性を踏まえたコンパクトなまちづくりを推進していく。				
事業概要 (全体計画)	人口減少・少子高齢社会の進展や都市の低密度化に伴う都市機能の低下、公共施設の維持更新費用の増大が懸念されることから、コンパクトで持続可能な都市空間の形成を推進するため、立地適正化計画を策定する。				
	事業の対象		生駒市民、事業者		(対象数: ー)
決算年度の 取組	取組計画		取組実績(見込)		
	▶ 誘導区域、KPI等の設定 8,999千円		▶ 誘導区域、KPI等の設定 8,999千円		
	▶ (仮称)計画策定会議の開催 委員報酬等 288千円		▶ (仮称)計画策定会議の開催 委員報酬等 259千円		
	▶ 計画策定				
事業実施手法		☐ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 (			

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	6,273	9,287	9,258	0
12委託料	6,000	8,999	9,258	
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他	263	288		
財源(千円)	6,263	9,287	9,258	0
特定財源	3,000	4,498	4,498	
市債				
その他				
一般財源	3,263	4,789	4,760	

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		本計画の策定に向けて、令和7年12月から令和8年1月にかけてパブリックコメントを実施、2月に都市計画審議会より答申を得て、3月に「生駒市立地適正化計画」を策定した。		
KPI	指標1		指標2	
	指標名(単位)			
	目標値			
	実績値			
	目標値と実績値の差分についての理由			
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)				
事業実施上の課題・残された課題	コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
		B	令和6年度に引き続き、会議では中身の濃い議論を重ね、予定の開催回数を完了した。	
	目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
		A	地勢や交通網などに加え、学研高山地区など本市の特徴を踏まえて、生駒市にふさわしい計画となるよう検討を進めた。	
	多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
		B	計画策定において、パブリックコメントにより市民等の意見把握の機会を設けた。	
	デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
		A	都市計画GISデータに将来人口分布や防災情報等を重ね、居住誘導区域の範囲を検討するなど、常に客観的データを見える化して議論し計画を策定した。	
	総合評価	評価	評価した根拠・理由	
		B	予定どおりであるため。	
	事業実施上の課題・残された課題		計画策定について住民や事業者に必要な周知が必要。	
	今後の取組方針	完了	判断理由	
令和8年3月 策定 令和8年4月1日 公表				

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課 都市づくり推進課										
事 業 名		No.2		大和都市計画区域区分見直し及び都市計画マスタープラン改定に伴う用途地域等見直し事業										
事 業 区 分		継続	会 計 区 分	一般会計		予 算 費 目 款		6	項		3	目		1
施 策 体 系		13	都市基盤				戦 略 的 施 策		☒	行 政 改 革 大 綱		(1)、(2)		
根 拠 法 令 等		都市計画法								事 務 区 分		自治事務		
事 業 期 間		☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年(R4 年度～ 年度)												

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	都市計画決定により適切な土地利用を推進し、かつ、GISデータとして公開することで市民等の利便性向上を図る。				
事業概要 (全体計画)	これまで区域区分の変更は概ね10年ごとの定期見直しであったが、令和4年5月に奈良県の「都市計画区域の整備、開発及び保全の方針」が改訂され、随時見直す方針となっており、本市においても都市計画マスタープランに基づき、用途地域や地区計画等の見直しを進め適切な土地利用を推進する。また、最新の都市計画情報を市ホームページ等で広く公開するため、GISデータを整備する。				
事業の対象	生駒市民、事業者		(対象数： ー)		
決算年度の 取組	取組計画		取組実績(見込)		
	R7案件の都市計画決定 ◇ 学研北生駒駅周辺係るGISデータ整備 2,608千円		R7案件の都市計画決定 ◇ 学研北生駒駅周辺係るGISデータ整備 2,120千円		
	R8以降案件の都市計画手続き				
	事業実施手法 ☐ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☒ その他 (				

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	0	2,608	2,120	0
12委託料		2,608	2,120	
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他				
財源(千円)	0	2,608	2,120	0
特定財源				
市債				
その他				
一般財源		2,608	2,120	

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		本市北部地域の地域拠点形成に向けた市街化区域編入や用途地域等について、令和7年4月25日に都市計画決定・変更を行い、令和7年9月に地区計画条例を改正した。	
KPI	指標1		指標2
	指標名(単位)	-	-
	目標値		
	実績値		
	目標値と実績値の差分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	GISデータ整理業務において、他課と合わせて業務発注することでコストを抑えた。	
	評価	評価した根拠・理由	
	B	都市計画マスタープランに基づき、用途地域や地区計画等の都市計画決定の見直しについて検討した。	
	評価	評価した根拠・理由	
	－	今年度は、奈良県との協議と都市計画決定・変更を行うのみであり、該当するものがないため。	
	評価	評価した根拠・理由	
	B	都市計画決定に向けた資料として、GISデータを活用した。	
	評価	評価した根拠・理由	
	総合評価	評価した根拠・理由	
	B	予定どおりデータ整理を実施したため。	
	事業実施上の課題・残された課題		地区計画の策定後、一定期間が経過した地区について、課題や地区に求められる価値が変化していることから、地区計画を柔軟に見直す必要があるが、新旧住民間や世代間で価値観等に相違が生じている。
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		課の基幹事業として都市計画の見直しを継続して検討する。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課 住宅課							
事 業 名	No.4		中古住宅の流通・活用促進事業								
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	6	項	1	目	2	
施 策 体 系	13	都市基盤			戦 略 的 施 策		☒	行 政 改 革 大 綱		(1)、(2)、(4)	
根 拠 法 令 等								事 務 区 分		自治事務	
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年年度(R元 年度～ 10 年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	空き家を含めた中古住宅の流通・活用を支援することによって、空き家の長期化の予防や住まいの選択肢を充実させることができる。				
事業概要 (全体計画)	中古住宅の魅力や可能性を伝える事例発信から売却・賃貸化の支援まで、中古住宅の流通・活用につながる取組を事業者等と連携しながら実施する。				
	事業の対象		主に空き家所有者、利活用者 (対象数:)		
決算年度の取組	取組計画		取組実績(見込)		
	空き家流通促進プラットフォーム運営支援 228千円 (取扱目標:18件) 「恋文不動産」1,271千円(他取組へ流用 8千円) 各種相談・事例発信 863千円 ▶空き家相談 ▶オンライン移住相談 ▶中古住宅リノベーション事例の発信(1件) 空き家調査 3,139千円(他取組へ流用 53千円) 戸建て住宅賃貸化促進奨励金(4件) 2,000千円		空き家流通促進プラットフォーム運営支援 59千円 (取扱:15件、成約:9件) 「恋文不動産」による空き家の活用促進 524千円 各種相談・事例発信 525千円 ▶空き家相談(相談:15件) ▶オンライン移住相談(14件) ▶中古住宅リノベーション事例の発信(1件) 空き家調査 2,585千円 戸建て住宅賃貸化促進奨励金(0件)		
事業実施手法					
☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☒ 負担金・補助金 ☐ その他 ()					

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	1,604	7,501	3,692	4,974
12委託料	1,041	5,174	3,546	2,187
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金	500	2,000		2,500
その他	63	327	146	287
財源(千円)	1,604	7,501	3,692	4,974
特定財源	90	1,741	1,350	648
市債				
その他				
一般財源	1,514	5,760	2,342	4,326

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		各種相談業務の実施、売却の支援、空き家調査で把握した新規空き家所有者への施策の周知等により、空き家の利活用を促進し、空き家の長期化を予防するとともに、良質な中古住宅を流通させることができた。	
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)	プラットフォーム取扱件数(件/年)	
	目標値	18	
	実績値	15	
	目標値と実績値の差分についての理由	これまでに174件の空き家を取り扱い、流通困難な長期空き家の解消が徐々に進んでいるため。	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	空き家流通促進プラットフォームは、市の財源に頼ることなく運営した。また、各取組により、転入・定住に繋がった。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	B	流通困難な空き家の課題を解決し、9件が成約した。また、空き家所有者へのアンケート実施時に施策の周知を行うなど、空き家の流通につながる取組を実施した。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	B	空き家流通促進プラットフォームを構成する7業種8団体(計47事業者)と連携し、空き家の流通促進に取り組んだ。また、各種相談窓口、支援制度を専門事業者と連携して周知・実施した。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	B	各種制度の利用申し込みをHPの申込フォームで受け付け、移住相談はすべてオンラインで実施した。また、空き家調査は、水道使用データを活用し、効率的な調査を実施した。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	令和7年度から定期的な空き家調査をスタートし、新規空き家所有者への施策の周知を行った。また、「恋文不動産」の物件見学会に参加した6組のうち1組が活用候補者に決定するなど流通・利活用を促進した。	
事業実施上の課題・残された課題		令和4年度から「恋文不動産」による空き家の利活用促進に取り組んでいるが、地域の居場所づくりなどの活用の場合は、収益性が低く、改修費用の負担が課題で活用を断念されるケースがある。 ※R8改修補助制度実施予定	
今後の取組方針	拡大	判断理由	
		生駒市では、高齢化が急速に進行しており、今後空き家の増加が予測されるため、空き家の活用促進に向けたマッチングの支援に加えて、改修費用の支援が必要であるため。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課 住宅課								
事 業 名	No.5		マンションの管理適正化推進・賃貸共同住宅の流通促進事業									
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目 款	6	項	1	目	2			
施 策 体 系	13	都市基盤			戦 略 的 施 策		☒	行 政 改 革 大 綱		(1)、(2)、(4)		
根 拠 法 令 等	マンションの管理の適正化の推進に関する法律							事 務 区 分		自治事務		
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年度(R4 年度～ 10 年度)											

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	分譲マンションの適正管理を推進することにより、管理不全状態になることを予防することができる。また、賃貸共同住宅の流通を促進することにより、新婚世帯等の転入の受け皿を充実させることができる。				
事業概要 (全体計画)	築40年超の高経年マンションの急増に備え、マンション管理適正化推進計画を策定し、管理計画の認定、管理水準の向上等につながる取組を実施する。また、賃貸共同住宅においては、所有者に改修プランを提案するなど流通を促進する。				
	事業の対象		分譲マンションの管理組合、賃貸共同住宅の所有者等 (対象数:)		
決算年度の 取組	取組計画		取組実績(見込)		
	情報発信・事例紹介 163千円 ▶賃貸共同住宅に関する事例発信 ▶分譲マンションの認定事例紹介		情報発信・事例紹介 21千円 ▶市HPに賃貸オーナー向け情報発信ページを作成 ▶分譲マンションの認定事例紹介(2件)		
	分譲マンションの管理適正化 188千円(内流用 8千円) ▶マンション管理計画の認定 ▶マンション管理セミナー・相談窓口(目標10件) ▶マンション訪問調査・助言(管理実態把握5件)		分譲マンションの管理適正化 188千円 ▶マンション管理計画の認定(1件) ▶マンション管理セミナー・相談窓口(20件) ▶マンション訪問調査・助言等(管理実態把握7件)		
	事業実施手法 ☒ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()				

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	4,875	351	209	391
12委託料	4,719			
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他	156	351	209	391
財源(千円)	4,875	351	209	391
特定財源	3,534			
市債				
その他				
一般財源	1,341	351	209	391

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		良好な住宅・住環境の形成に向け、マンション管理計画の認定、セミナー・相談会の開催、訪問調査など適正管理を推進することができた。また、住まいの選択肢の充実に向け、賃貸共同住宅の流通を促進する取組を進めることができた。	
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)	マンション管理計画認定件数(累計)(件)	
	目標値	4	
	実績値	4	
	目標値と実績値の差分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	マンションの適正管理を推進する各取組は、令和6年度に国土交通省の補助事業を活用し、検討した。令和7年度以降は、その検討結果に基づき、マンション管理士等と連携しながら実施している。	
	評価	評価した根拠・理由	
	B	マンション管理計画認定制度開始から2年で4件の認定を行った。また、当初の想定より多くの管理組合がセミナーに参加するなど適正管理の意識を高めることができた。	
	評価	評価した根拠・理由	
	B	マンション管理士などの専門家団体と連携し、セミナー・相談会、訪問調査・助言を実施した。	
	評価	評価した根拠・理由	
	B	訪問調査・助言の対象マンションを管理実態データベースに基づき選定した。また、セミナー・相談会の参加申込をHPの申込フォームで受け付けた。	
	評価	評価した根拠・理由	
	B	各管理組合にセミナーチラシを送付し、多くの管理組合に参加いただいた。また、認定制度に関心がある管理組合を対象に訪問調査を実施し、マンション管理士から認定申請に向けたアドバイス行うなど適正管理を促進した。	
事業実施上の課題・残された課題		適正な管理状態でないマンションの管理水準を向上するには、訪問調査・助言を実施した後も継続的なフォローアップ、専門家の支援が必要。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		マンション管理適正化推進計画の方針に沿って取組を実施する。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課 住宅課							
事 業 名	No.6		ニュータウン再生・再編事業								
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	6	項	1	目	2	
施 策 体 系	13	都市基盤			戦 略 的 施 策		☒	行 政 改 革 大 綱		(1)、(2)、(4)	
根 拠 法 令 等								事 務 区 分	自治事務		
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年年度(R4 年度～ 8 年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	入居開始から40年以上が経過したニュータウンでは、急速な高齢化や空き家の増加が懸念されるため、空き家率や高齢化率等が高い住宅地等を対象に、転入や定住を促進し、まちとしての新陳代謝を高める。				
事業概要 (全体計画)	本事業の対象となる住宅地内の空き家の流通促進や住まいの使われていないスペース等の有効活用を促進することによって、子育て世帯の転入・定住を促進し、空き家の増加を防ぐ。				
	事業の対象	空き家率や高齢化率等が高い住宅地			(対象数:)
決算年度の 取組	取組計画		取組実績(見込)		
	対象地:萩の台住宅地 856千円(他の取組へ流用132千円) ▶空き家実態や流通状況把握 ▶空き家の流通促進 ▶未利用空間等の活用促進 ▶未利用空間等の活用事例発信(1件) ▶住民ワークショップ等		対象地:萩の台住宅地 794千円 ▶空き家実態や流通状況把握(新規空き家:3、解消3) ▶空き家の流通促進(空き家施策の周知、助言) ▶未利用空間等の活用促進(住み開きイベント1回開催) ▶未利用空間等の活用事例発信 (good cycle ikoma:1件、自治会だより:1件) ▶住民ワークショップ等 (公園でイベントを開催し、住み開き参加を促進)		
	事業実施手法 ☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()				

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	987	856	794	800
12委託料	987	856	794	800
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他				
財源(千円)	987	856	794	800
特定財源				
市債				
その他				
一般財源	987	856	794	800

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		対象地内の空き家所有者に対する空き家施策の周知や個別ヒアリングによる助言など空き家の流通を促進した。また、自宅の駐車スペース等を活用したガレージマーケットを開催するなど魅力的な活動の場を創出した。	
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)	モデル地区空き家数(件)	
	目標値	維持:29(件)	
	実績値	29(件)	
	目標値と実績値の差分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	子育て世帯の転入・定住に繋がる取組を令和5年度から継続して実施し、空き家3件が解消した。また、グリーンスローモビリティ導入事業等と連携して住み開きイベントを開催するなど、効率的・効果的に事業を実施した。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	B	良好な住環境を形成するため、空き家の長期化予防に向けた取組を行った。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	B	令和4年度に実施した住民アンケートやワークショップの結果に基づき、ガレージマーケットを開催するなど住み開きを推進した。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	B	空き家実態や流通状況把握には、水道情報や建築確認概要情報などのデータベースを活用した。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	対象地の高齢化率が約50%と非常に高く、空き家の増加が予想されるなか、重点的に空き家の流通促進に取り組む、空き家数の現状維持を達成した。	
事業実施上の課題・残された課題		高齢化率が高く、空き家の増加が予想される状況は、数年では解消できないため、長期的な取組が必要。また、住宅施策のみでは、効果が限定的なため、他分野と連携した効率的・効果的な取組が必要。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		対象地の高齢化率は、他の住宅地と比較しても特に高く、空き家の増加が予想されるため、引き続き事業を継続する必要がある。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課				住宅課			
事 業 名		No.7		市営住宅等長寿命化計画推進等事業							
事 業 区 分		継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	6	項	4	目	1
施 策 体 系		13	都市基盤			戦 略 的 施 策		☐	行 政 改 革 大 綱		(3)
根 拠 法 令 等		住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律							事 務 区 分		自治事務
事 業 期 間		☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年年度(R4 年度～ 12 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	長寿命化計画を推進することにより、市営住宅等の長期的な活用を図るとともに、居住支援に関する各種制度の推進により、住宅確保要配慮者の居住の安定確保を図る。				
事業概要 (全体計画)	長寿命化計画に基づき、各種対策工事等を実施することにより、建物の耐久性及び居住性を向上させる。 また、住まいの確保に配慮が必要な人の入居支援に関する情報を発信するなど居住支援を行う。				
	事業の対象		市営住宅、住宅確保要配慮者等 (対象数：市営住宅等84戸)		
決算年度の 取組	取組計画		取組実績(見込)		
	市営住宅等長寿命化 ▶市営小平尾桜ヶ丘住宅の換気設備機能強化工事 22,866千円(他の取組へ流用 47千円) 居住支援に関する制度の推進 ▶入居支援に関する情報の発信 ▶居住サポート住宅の認定		市営住宅等長寿命化 ▶市営小平尾桜ヶ丘住宅の換気設備機能強化工事 20,292千円 居住支援に関する制度の推進 ▶入居支援に関する情報の発信(市のHP「住まいの確保にお困りの方へ」で市営住宅の入居者募集や民間のセーフティネット住宅等に関する情報を発信) ▶居住サポート住宅の認定に関する情報を発信		
	事業実施手法				
	☒ 直接実施		☒ 委託・指定管理		
	☐ 負担金・補助金		☐ その他 ()		

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	11,242	22,866	20,292	48,465
12委託料				7,600
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他	11,242	22,866	20,292	40,865
財源(千円)	11,242	22,866	20,292	48,465
特定財源	5,510	10,310	9,371	22,137
市債				
その他				
一般財源	5,732	12,556	10,921	26,328

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	長寿命化計画に基づき、市営小平尾桜ヶ丘住宅の換気設備機能強化工事を実施し、建物の耐久性及び居住性を向上させた。また、入居支援に関する情報を発信するなど居住安定確保を図った。	
KPI	指標1	指標2
指標名(単位)		
目標値		
実績値		
目標値と実績値の差分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)		
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
	B	国の交付金を活用し、市営住宅の長寿命化工事を実施した。
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
	B	長寿命化計画に基づく工事を実施し、耐久性及び居住性を向上させた。また、入居支援に関する情報を発信した。
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
	B	セーフティネット住宅として登録された物件の情報や居住支援を実施する法人として指定を受けた法人の情報を発信した。
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
	B	築年数、構造、改修履歴、実態調査結果等の各種データに基づき作成した長寿命化計画に沿って修繕工事を計画的に進めている。
総合評価	評価	評価した根拠・理由
	B	長寿命化計画に基づく修繕工事を財政負担の平準化も図りながら進めている。また、居住安定確保を図るため、公営住宅の適正管理に加え、民間のセーフティネット住宅や居住支援法人の情報発信も行った。
事業実施上の課題・残された課題	一般照明用の蛍光灯の製造中止に備え、市営住宅共用部の照明設備の計画的なLED化。 ※令和8年度にLED改修設計を予定	
今後の取組方針	現状維持	判断理由
		長寿命化計画に基づき、計画的に改修工事を実施する。

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課		学研推進課				
事 業 名	No.8		学研高山地区及び周辺地域の価値向上事業							
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	6	項	3	目	4
施 策 体 系	13	都市基盤			戦 略 的 施 策		☒	行政改革大綱		(2)(4)
根 拠 法 令 等								事 務 区 分	自治事務	
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年年度(R6 年度～ R11 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果		学研高山地区周辺地域への整備効果の波及。	
事業概要 (全体計画)		▶伝統文化・歴史や自然と最先端が融合した拠点形成を目指し、地権者や周辺住民、奈良先端大と連携し、意見交換を交えつつ、学研高山地区及び周辺地域の価値向上につながる公民連携による施設立地に向けた検討を進める。 ▶奈良先端大との連携強化によるオープンイノベーションを創出するまちづくりを進める。	
事業の対象		学研高山地区第2工区地権者、周辺住民、奈良先端大等 (対象数: ー)	
決算年度の取組	取組計画		取組実績(見込)
	◇関係機関協議 ◇公民連携による施設構想案作成 4,202千円 (内執行残22千円) ▶補助採択資料の作成・応募 ▶地域関係者との意見交換		◇関係機関協議 ◇公民連携による施設構想案作成 4,202千円 ▶地域関係者との意見交換
事業実施手法		☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()	

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	491	4,202	4,202	10,051
12委託料	462	4,202	4,202	10,051
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他	29			
財源(千円)	491	4,202	4,202	10,051
特定財源	490	4,202	4,202	10,051
市債				
その他				
一般財源	1			

4 事業の成果・評価

事業の成果・計画		市民アンケートを行ったほか、奈良先端大と連携し、第2工区地権者、高山地区で活動されている方等関係者とワークショップを3回開催し、魅力あるまちづくりにつながる拠点の機能について整理し、構想案を作成した。	
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)		
	目標値		
	実績値		
	目標値と実績値の差分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	発注と内製の使い分けを精査し、コスト効率化を高めて事業効果を最大化した。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	B	学研高山地区第2工区事業との連動を想定しながら、ワークショップを通して地域の魅力向上に向けたより詳細な意見集約と取りまとめを行った。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	B	約1600件の回答があった市民アンケートや、高山地区周辺地域の地権者・事業者・先端大関係者などの参加によるワークショップを実施し、意見交換を行うなど、多様な主体との協創を図った。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	B	Logoフォームを活用し、市民アンケートの実施から集計までの作業を効率化した。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	奈良先端大と連携し、市民アンケート結果を踏まえたワークショップを開催し、多様な主体と意見交換を行い、地域の魅力向上につながる施設について構想案を作成した。	
事業実施上の課題・残された課題		構想案の実現に向けた、学研高山地区第2工区個別地区の事業化。(事業進捗にあわせた施設立地)	
今後の取組方針	拡大	判断理由	
		引き続き奈良先端大と連携し、構想の実現化に向けた検討を進める。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課 学研推進課								
事 業 名	No.9		学研高山地区第2工区まちづくり事業									
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	6	項	3	目	4		
施 策 体 系	13	都市基盤				戦 略 的 施 策		☒	行 政 改 革 大 綱		(2)(4)	
根 拠 法 令 等	関西文化学術研究都市建設促進法								事 務 区 分		自治事務	
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年年度(R5 年度～ R11 年度)											

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	本事業は学研促進法に基づく国家的プロジェクトであり、文化学術研究の基盤となる創造都市の形成による成果は、世界の文化学術研究の発展及び我が国の経済発達に寄与する。				
事業概要 (全体計画)	▶学研高山地区第2工区マスタープランを基本に、地権者組織と連携を図りつつ事業推進会議や事業アドバイザーからの意見を踏まえ、順次・段階的整備による早期事業化を目指し、各個別エリアにおいて組合施行の土地区画整理事業によりまちづくりを進める。 ▶時代のニーズに柔軟に対応しつつ、産業施設を中心に文化・教育・商業・業務施設などの機能が集積する「多機能複合市街地」の整				
	事業の対象		学研高山地区第2工区 (対象数:)		
決算年度の 取組	取組計画		取組実績(見込)		
	◇事業化推進業務等 4,210千円 ▶会議運営支援 ▶次工区個別地区の検討 ◇埋蔵文化財調査(生涯学習課) ◇上下水道認可変更協議(各担当課) ◇土地維持管理費等 11,992千円 ◇北部地域整備事業推進負担金 9,008千円 ◇都市再生整備計画作成等 3,850千円		◇事業化推進業務等 2,391千円 ▶会議運営支援等 ▶次工区個別地区の検討 ◇埋蔵文化財調査(生涯学習課) ◇上下水道認可変更協議(各担当課) ◇土地維持管理費等 12,520千円 ◇都市再生整備計画作成等		
	事業実施手法				
	☒ 直接実施	☒ 委託・指定管理	☐ 負担金・補助金	☐ その他 ()	

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	51,339	29,060	14,911	57,857
12委託料	43,253	19,901	14,819	47,609
14工事請負費	0	0	0	
18負担金補助及び交付金	7,910	9,000	0	9,000
その他	176	159	92	1,248
財源(千円)	51,339	29,060	14,911	57,857
特定財源	31,677	17,066	2,379	43,150
市債				
その他				
一般財源	19,662	11,994	12,532	14,707

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		学研高山地区第2工区の円滑な事業推進に必要な関係機関との協議を進めるとともに、地権者の会(総会1回、役員会2回)を開催し、地権者の合意形成を推進し、くらしを支える都市基盤の整備に向けた取組を進めた。事業推進会議は2回開催し、各会議の資料についてはホームページに掲載し、市民等への情報共有を行った。	
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)	地権者の会参加率(%)	
	目標値	76	
	実績値	73.6	
	目標値と実績値の差分についての理由	相続等により地権者数(母数)が増加したため。	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	地権者組織の運営において、職員の直営による事務を行った。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	B	円滑な事業実施に向け、埋蔵文化財調査などの関係機関との連携を図った。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	B	地権者組織において事業に関する勉強会を実施し、まちづくりに係る意識醸成を図った。また、次期エリアの事業化に向け、地権者による発起人会組成支援を行った。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	—	デジタルやデータを活用できる機会がなかったため。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	学研高山地区の基盤整備に必要な埋蔵文化財調査の実施、インフラ(上下水道)に係る関係機関との協議を進めるとともに、ホームページや回覧等を通じて地権者等関係者や市民への情報共有を行い、事業化に向け着実に取組みを進めた。	
事業実施上の課題・残された課題		・広大な面積(288ha)の早期事業化 ・建設費高騰が続く状況における、民間事業者の事業リスクを軽減した段階的な整備	
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		学研高山地区第2工区マスタープランに基づき、事業推進会議等の助言のもと、地権者組織と連携を図りつつ、段階的整備による早期事業化を目指し取組を進める。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

担 当 課		学研推進課	
事業名	No.10	学研高山地区南エリアまちづくり事業	
事業区分	継続	会計区分	一般会計
施策体系	13	都市基盤	戦略的施策
根拠法令等	関西文化学術研究都市建設促進法		行政改革大綱
事業期間	単年度()年度		事務区分
	単年度繰返()年度～継続()年度～複数年(R5 年度～ R11 年度)		(2)、(4)

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	産業施設誘致による新たな雇用の創出と税収の確保		
事業概要(全体計画)	▶学研高山地区第2工区マスタープランをもとに事業推進会議や事業アドバイザーからの意見を踏まえ、地権者組織にて設定した南エリアにおいて、組合土地地区画整理事業によりまちづくりを進める。▶事業実施に必要な各種調査や計画作成など、地権者主体のまちづくりに向けた支援を行う。▶第2工区の先行地区として、順次整備される隣接地区とのつながりの起点となる事業推進を図る。 事業の対象 学研高山地区南エリア (対象数: -)		
決算年度の取組	取組計画		取組実績(見込)
	①②合計35,719千円(内R8繰越35,640千円) ◇①区画整理促進調査等 29,100千円 ▶事業計画案作成 ▶換地設計準備 ▶準備組合運営支援 ◇②都市計画(案)検討及び各種都市計画図書作成等 6,619千円 ◇環境に関する各種調査 (債務負担行為)11,880千円 (内R8繰越11,880千円) ◇開発事前協議等 ◇土地地区画整理事業準備団体補助金 300千円 ◇業務代行予定者公募・選定準備		◇区画整理促進調査等 ▶事業計画案作成 ▶準備組合運営支援 ▶都市計画(案)検討及び各種都市計画図書作成等 ◇環境に関する各種調査 ◇開発事前協議等 ◇業務代行予定者公募・選定準備
	事業実施手法 ☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()		

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	28,919	47,899	0	89,202
12委託料	28,919	47,599	0	88,860
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金		300		300
その他				42
財源(千円)	28,919	47,899	0	89,202
特定財源	28,919	47,899	0	89,202
市債				
その他				
一般財源				

4 事業の成果・評価

事業の成果・計画		勉強会や説明会等を通じて地権者の合意形成・意識醸成を図り、事業協力者との意見交換を踏まえて事業計画素案を作成するなど、今後の事業を担う業務代行予定者の募集に向けた準備を進め、くらしを支える都市基盤の整備に向けた取組を進めた。	
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)	組合設立に向けた同意率(%)	
	目標値	85	
	実績値	85	
	目標値と実績値の差分についての理由	—	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	国補助金を財源とする事業推進を図っている。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	B	業務代行予定者の公募に向けて、事業計画案の作成に取組んだ。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	B	地権者による役員会や事業協力者との意見交換を通じて、事業化に向けた合意形成が円滑に進むよう取組んだ。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	B	地権者等との造成イメージの共有や意識醸成を図っていくために、事業完成イメージを視覚的にとらえるための3Dアニメーションを作成した。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	地権者組織との合意形成に時間を要したことにより業務の一部が繰越となったが、土地区画整理事業の事業化に向け、業務代行予定者の公募に向け、着実に取組みを進めた。	
事業実施上の課題・残された課題		・資材価格・人件費等の建設コストの上昇による事業費の増加。 ・地権者の合意形成。	
今後の取組方針	拡大	判断理由	
		産業施設誘致による新たな雇用の創出と税収の確保を図るため、組合設立・事業認可に向け取組みを進めていく。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課		学研推進課				
事 業 名	No.11		学研高山地区ゲートエリアまちづくり事業							
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	6	項	3	目	4
施 策 体 系	13	都市基盤			戦 略 的 施 策		☒	行政改革大綱		(2)、(4)
根 拠 法 令 等	関西文化学術研究都市建設促進法							事 務 区 分	自治事務	
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年度(R5 年度～ R11 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	産業施設誘致による新たな雇用の創出と税収の確保。				
事業概要 (全体計画)	▶学研高山地区第2工区マスタープランを基本に、事業推進会議や事業アドバイザーからの意見を踏まえ、ゲートエリア(約40ha)において組合施行の土地区画整理事業によりまちづくりを進める。▶事業実施に必要な各種調査や計画作成など、地区内地権者主体のまちづくりに向けた支援を行う。▶先行地区である南エリアと連携しつつ地権者の意向集約・合意形成を進め事業化を図る。				
	事業の対象	学研高山地区ゲートエリア			(対象数: ー)
決算年度の 取組	取組計画		取組実績(見込)		
	◇基本計画作成等【全額R6繰越】 35,000千円 ◇区画整理促進調査等 12,500千円 ▶事業計画素案作成等 ▶準備組合設立準備 ▶まちづくり協議会運営支援 ▶仮同意取得 ◇土地区画整理準備組合設立準備 ◇事業協力者選定準備 ◇公共施設管理者協議		◇基本計画作成等 29,150千円 ▶事業計画素案作成等 ▶準備組合設立準備 ▶まちづくり協議会運営支援 ▶仮同意取得 ◇土地区画整理準備組合設立準備 ◇事業協力者選定準備 ◇公共施設管理者協議		
	事業実施手法 ☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()				

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	0	47,500	29,150	53,692
12委託料		47,500	29,150	53,692
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他				
財源(千円)	0	47,500	29,150	53,692
特定財源		47,500	29,150	53,692
市債				
その他				
一般財源				

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	土地区画整理準備組合の設立に向けて、勉強会や説明会を開催し、地権者の合意形成・意識醸成を図りながら、事業化に向けた検討を進め、くらしを支える都市基盤の整備に向けて取り組んだ。	
KPI	指標1	指標2
指標名(単位)		
目標値		
実績値		
目標値と実績値の差分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)		
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
	B	国庫補助金を財源とする事業推進を図っている。
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
	B	土地区画整理準備組合設立に向けて、勉強会・説明会の開催、事業化に向けた検討を進めた。
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
	B	地権者による役員会を通じて、事業化に向けた合意形成が円滑に進むよう取り組んだ。
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
	B	地権者等との造成イメージの共有や意識醸成を図っていくために、事業完成イメージを視覚的にとらえるための3Dアニメーションを作成した。
総合評価	評価	評価した根拠・理由
	B	基本構想図・基本計画図案を作成し、全地権者を対象とした説明会で共有したうえで、土地区画整理準備組合設立に向けた同意取得の取組みを進めるなど、着実に取組を進めた。
事業実施上の課題・残された課題	・資材価格・人件費等の建設コストの上昇による事業費の増加。 ・地権者の合意形成。	
今後の取組方針	拡大	判断理由
		産業施設誘致による新たな雇用の創出と税収の確保を図るため、組合設立・事業認可に向け取組みを進めていく。

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課 学研推進課								
事 業 名	No.12		学研北生駒駅中心地区まちづくり推進事業									
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	6	項	3	目	1		
施 策 体 系	13	都市基盤				戦 略 的 施 策		☒	行 政 改 革 大 綱		(2)、(4)	
根 拠 法 令 等								事 務 区 分		自治事務		
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年年度(R5 年度～ R11 年度)											

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	身近な生活や交流を支援する機能が集約された拠点形成。 都市機能の集積による税収の確保。				
事業概要 (全体計画)	▶学研北生駒駅北側に位置する市街化調整区域(約6ha)の市街化編入を行い、組合士地区画整理事業によりまちづくりを進める。▶地権者主体のまちづくりに向けた支援として、事業化に向けた事業計画作成等に係る業務を実施。▶土地区画整理事業による駅前広場等の基盤整備に加え、「学研高山地区の玄関口」「北部地域の拠点」にふさわしく、生活や交流を支援する機能が集約された拠点形成を図る。				
	事業の対象		学研北生駒駅北地区		(対象数: ー)
決算年度の 取組	取組計画		取組実績(見込)		
	◇区画整理促進調査等【全額R6繰越】 19,400千円 ◇関係機関協議等支援 9,966千円 ◇景観形成ガイドライン作成 4,202千円 ◇VR更新業務 1,529千円 ◇土地区画整理事業準備団体補助金 100千円 ◇中心地区事業計画会議運営等 177千円 ◇組合設立認可 ◇業務代行者決定		◇区画整理促進調査等 18,474千円 ◇関係機関協議等支援 495千円 ◇中心地区事業計画会議運営等 6千円 ◇組合設立準備		
事業実施手法		☒ 直接実施	☒ 委託・指定管理	☒ 負担金・補助金	☐ その他 ()

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	21,069	35,374	18,975	10,286
12委託料	21,000	35,097	18,969	9,936
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金		100		100
その他	69	177	6	250
財源(千円)	21,069	35,374	18,975	10,286
特定財源	21,042	35,312	18,969	10,284
市債				
その他				
一般財源	27	62	6	2

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		都市機能が集積された拠点形成を図るため、市街化編入や用途地域などの都市計画決定・変更を行うとともに、地区界測量を実施し、関係する地権者と地区境界の確認作業を進めるなど、事業化に向け取組みを推進した。	
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)	組合設立に向けた同意率(%)	
	目標値	90	
	実績値	－	
	目標値と実績値の差分についての理由	人件費や資材高騰の影響に係る対応方法の検討に時間を要したため、同意取得に着手することができなかった。	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保) 目的思考 (施策目標への寄与) 多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用) デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM) 総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	国庫補助金を財源とする事業推進を図っている。	
	評価	評価した根拠・理由	
	B	円滑な事業実施に向け、都市計画決定や、河川管理者および道路管理者等との関係機関協議を行った。	
	評価	評価した根拠・理由	
	B	地権者や一括業務代行予定者と意見交換(役員会)を行いながら事業化に向け取り組んでいる。	
	評価	評価した根拠・理由	
	－	デジタルやデータを活用できる機会がなかったため。	
	評価	評価した根拠・理由	
	C	都市計画決定や地権者との境界確認の実施、関係機関との事前協議など、事業化に向けた取り組みを進めたが、同意取得に向けた取組みに着手することができなかった。	
事業実施上の課題 ・残された課題		・資材価格・人件費等の建設コストの上昇による事業費の増加。 ・地権者の合意形成。	
今後の取組方針	拡大	判断理由	
		「学研高山地区の玄関口」、「本市北部地域の拠点形成」に求められる都市機能の集積を図るとともに、住まいの循環サイクル構築の起点となるまちづくりを進めていく。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課 管理課						
事 業 名	No.13		橋梁長寿命化修繕事業							
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	6	項	2	目	2
施 策 体 系	13	都市基盤			戦 略 的 施 策		☐	行 政 改 革 大 綱		(3)
根 拠 法 令 等	道路法							事 務 区 分	自治事務	
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年度(H26 年度～ 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	安全な通行を確保するため、橋梁の補修工事を計画的に実施し長寿命化を図ることにより、将来的な経費の削減を行うもの。										
事業概要 (全体計画)	5年ごとに長寿命化修繕計画を策定することが定められており、令和6年度に3回目の長寿命化計画を策定。その結果に基づき、補助金要望や予防保全設計、工事の実施を進めている。										
	事業の対象					橋梁					(対象数: 258)
決算年度の 取組	取組計画					取組実績(見込)					
	〈工事〉 【R6補正(繰越分)】 第2阪奈1号橋(一般部第1、2径間) 150,093千円 中菜畑歩道橋(跨線部) 10,000千円 芝辻橋 20,000千円 【R7現年】 中菜畑歩道橋(跨線部) 50,000千円 芝辻橋 10,000千円 〈委託〉 無名橋530 3,000千円 無名橋550 3,000千円					〈工事〉 【R6補正(繰越分)】 第2阪奈1号橋(一般部第1、2径間) 127,774千円 〈委託〉 中菜畑歩道橋(跨線部) 18,292千円 【R7現年】 〈委託〉 中菜畑歩道橋(跨線部) 62,105千円					
	事業実施手法										☐ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☒ 負担金・補助金 ☐ その他 ()

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	82,586	246,093	208,171	27,000
12委託料	5,586	6,000	80,397	12,000
14工事請負費	77,000	240,093	127,774	15,000
18負担金補助及び交付金				
その他				
財源(千円)	82,586	246,093	208,171	27,000
特定財源	45,422	135,351	114,494	14,850
市債	31,100	99,667	84,309	10,900
その他				
一般財源	6,064	11,075	9,368	1,250

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		補修が必要と判断された橋梁の補修工事を行った。		
KPI	指標1		指標2	
	指標名(単位)			
	目標値			
	実績値			
	目標値と実績値の差分についての理由			
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)				
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由		
	B	補修工法を検討し、新技術等も活用しながら費用対効果の高い工法にて事業を実施した。		
	評価	評価した根拠・理由		
	B	総合計画第2期基本計画(基本計画総論)において記載されている、インフラ施設の計画的な更新・整備に向けた対策を実施した。		
	評価	評価した根拠・理由		
	－	専門的な知識を必要とする事業であるため該当しない。		
	評価	評価した根拠・理由		
	－	デジタルデータを活用したものが一般化されていない事業であるため、該当しない。		
	評価	評価した根拠・理由		
	B	補修が必要と判断された橋梁の補修工事を完成させ、安全な通行を確保した。		
	事業実施上の課題・残された課題		鉄道跨線橋について、鉄道事業者との協議・調整のうえ、事業を進めていく必要がある。事業の実施にあたり、道路メンテナンス事業費補助金の確保が必要である。	
	今後の取組方針	現状維持	判断理由	
引き続き橋梁長寿命化計画に基づき、補修が必要な橋梁の補修工事を実施し、道路インフラの長寿命化を図る。				

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

事業名		担当課 管理課									
事業区分		No.14		生駒駅前EV・ES更新事業							
事業区分		継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	6	項	2	目	3
施策体系		13	都市基盤			戦略的施策		☐	行政改革大綱		(3)
根拠法令等		道路法							事務区分		自治事務
事業期間		☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年(R5 年度～ R7 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	最新機種による省エネ効果、トラブルの際の早期対応、交通弱者の社会貢献・社会進出、及び生駒駅前の安定的な動線の確保		
事業概要(全体計画)	今後適正な維持保全が困難となってきたことから、EV2基、ES4基の更新工事を行う。 停止等のトラブルの際に早期に原因が究明できるようカメラを新たに設置する。		
	事業の対象	生駒駅前EV・ES (対象数: 6施設)	
決算年度の取組	取組計画		取組実績(見込)
	生駒1号歩行者専用道ES(1基) 19,060千円 (全額R6繰越)		生駒1号歩行者専用道ES(1基) 16,260千円
事業実施手法 ☐ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()			

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	80,900	19,060	16,260	0
12委託料				
14工事請負費	80,900	19,060	16,260	
18負担金補助及び交付金				
その他				
財源(千円)	80,890	19,060	16,260	0
特定財源				
市債	72,800	17,100	14,600	
その他				
一般財源	8,090	1,960	1,660	

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	更新が必要とされるESの更新工事を行った。		
KPI	指標1		指標2
指標名(単位)			
目標値			
実績値			
目標値と実績値の差分についての理由			
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	EV・ESの更新工事を行うにあたり、経済的かつ合理的な仕様を選定し、事業を進め、財源については、起債を活用し事業を進めた。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	B	総合計画第2期基本計画(基本計画総論)において記載されている、インフラ施設の計画的な更新・整備に向け対策を実施した。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	—	専門的な知識を必要とする事業であるため該当しない。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	—	デジタルデータを活用したものが一般化されていない事業であるため、該当しない。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	R7年度に繰越していたES更新工事を完了させ、安全な運用を確保した。	
事業実施上の課題・残された課題	令和7年にて完了した事業のため、残された課題はない。		
今後の取組方針	完了	判断理由	
		生駒駅前EV・ES更新事業についてはR7年度中で完了となり、引き続きインフラ施設の計画的な更新・整備を行っていく。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

担 当 課		事業計画課	
事業名	NO.15	国道163号清滝生駒道路整備促進及び周辺道路ネットワーク形成事業	
事業区分	継続	会計区分	一般会計
施策体系	13	都市基盤	戦略的施策
根拠法令等	道路法	行政改革大綱	(3)
事業期間	☐ 単年度(年度)	☐ 単年度繰返(年度～継続)	☒ 複数年(R5 年度～ 年度)

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	▶交通渋滞が慢性化している現国道163号の早期完成のために支援する。 ▶国道事業と並行して、学研生駒テクノエリアを中心とした周辺道路ネットワークの形成を図る。		
事業概要(全体計画)	現在、当エリアでは民間開発事業による道路整備が進められつつあり、国道事業についても進捗していることから、それぞれの整備効果を高めるための周辺道路ネットワークを形成するとともに、国が実施している国道163号清滝生駒道路整備事業について、早期完成に向けた事業支援を行う。		
事業の対 象	国道163号清滝生駒道路周辺 (対象数: -)		
決算年度の取組	取組計画		取組実績(見込)
	▶国道事業に伴う支援業務 ▶周辺道路整備 5,216千円(内執行残662千円) 予備設計(A)業務(東工区) 周辺道路概略修正設計業務(西工区)		▶国道事業に伴う支援業務 ▶周辺道路整備 5,216千円 予備設計(A)業務(東工区)
事業実施手法	☐ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☒ その他 (職員で実施)		

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	0	5,216	5,216	2,119
12委託料		5,216	5,216	2,119
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他				
財源(千円)	0	5,216	5,216	2,119
特定財源				
市債				
その他				
一般財源		5,216	5,216	2,119

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		国道事業については事業費が確保でき、周辺道路の整備については設計業務が進捗した。	
KPI	指標1		指標2
	指標名(単位)		
	目標値		
	実績値		
	目標値と実績値の差分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	国道事業及び周辺道路の整備において、財源確保に向けた国への要望活動や関係者協議を実施中。	
	評価	評価した根拠・理由	
	B	国道事業については用地買収や工事が、周辺道路の整備については設計業務がそれぞれ一定進捗した。	
	評価	評価した根拠・理由	
	B	国道事業については周辺自治体と共に早期の整備を要望し、周辺道路の整備については実現に向けた関係者との協議を実施中。	
	評価	評価した根拠・理由	
	－	デジタル・データ活用できる業務ではないため。	
	評価	評価した根拠・理由	
	B	国道事業については、補正予算がついた。 周辺道路の整備については、実現に向け、設計業務を行うことで課題を把握し、関係者協議にも着手できた。	
事業実施上の課題・残された課題		事業費が多額であるため、財源の確保が課題である。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		予定している計画年次どおりに事業が進捗しているため。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

担 当 課		事業計画課	
事業名	NO.16 辻町IC整備促進支援事業		
事業区分	継続	会計区分	一般会計
予算費目	6	項	2
目	3	戦略的施策	☐
行政改革大綱	(1)		
施策体系	13	都市基盤	
根拠法令等	道路法		事務区分
自治事務			
事業期間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年(年度～ 年度)		

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	辻町ICの整備に伴い、周辺道路における交通量の変化が想定されることから、安全対策を含めた道路整備を行う。		
事業概要(全体計画)	大阪側のランプのみが供用中のハーフランプ状態となっている阪奈道路辻町ICにおいて、奈良側のランプを整備し、フルランプ化を図る奈良県の事業に対し、地元調整等に関する支援を行う。		
事業の対象	辻町IC周辺 (対象数: -)		
決算年度の取組	取組計画		取組実績(見込)
	▶県事業支援事業 辻町IC周辺道路整備検討業務 627千円 辻町IC周辺道路整備に伴う測量等業務 803千円		▶県事業支援事業 地元説明会の開催 0円
	事業実施手法 ☐ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☒ その他 (職員で実施)		

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	0	1,430	0	4,444
12委託料		1,430		4,444
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他				
財源(千円)	0	1,430	0	4,444
特定財源				
市債				
その他				
一般財源		1,430		4,444

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	奈良県と共に事業に関する説明会等を実施し、地元意見を得た。		
KPI	指標1	指標2	
指標名(単位)			
目標値			
実績値			
目標値と実績値の差分についての理由			
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	本市にとって重要な事業であり、費用対効果は高いと考える。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	B	地元関係者への協議や説明等を継続的に実施し、整備についての理解を求めた。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	B	地元関係者に向けて協議や説明会を実施し、地元意見の把握等に努めた。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	-	デジタル・データ活用できる業務ではないため。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	奈良県が実施する調査・設計業務が進捗した。	
事業実施上の課題・残された課題	地元関係者への事業に関する説明は継続して行い、事業に対する理解を得ていく。		
今後の取組方針	拡大	判断理由	
		地元関係者との協議や説明会等を重ねるとともに、事業による周辺市道への影響を把握し、必要に応じて対策工事を検討する。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

担 当 課		事業計画課	
事業名	NO.17	松ヶ丘通り線道路改良事業	
事業区分	新規	会計区分	一般会計
予算費目	6	項	2
目	3	戦略的施策	☐
施策体系	13	都市基盤	行政改革大綱 (3)
根拠法令等	道路法		事務区分
事業期間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年(R7 年度～ 年度)		

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	松ヶ丘通り線は、生駒駅へのアクセス道路となるため1日をととして多くの歩行者、車両が往来する道路であるが、一部区間では歩行者空間が十分ではない他、近接地が土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域に指定されていることから適切な保全と道路改良を行う。		
事業概要(全体計画)	都市計画道路松ヶ丘通り線における未整備区間の一部箇所について土砂災害特別警戒区域に指定されており、のり面保護と道路改良を実施することで、「安心・快適に通行できる道路環境の確保」を図る。		
事業の対象	松ヶ丘通り線 (対象数: 1)		
決算年度の取組	取組計画		取組実績(見込)
	・関係者との協議		・関係者との協議
	・道路改良検討業務(6,648千円)		・道路改良検討業務(3,298千円)
事業実施手法	☐ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()		

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	0	6,648	3,298	4,045
12委託料		6,648	3,298	4,045
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他				
財源(千円)	0	6,648	3,298	4,045
特定財源				
市債				
その他				
一般財源		6,648	3,298	4,045

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	のり面保護と道路改良に関する検討業務を実施し、課題等を整理した。		
KPI	指標1	指標2	
指標名(単位)			
目標値			
実績値			
目標値と実績値の差分についての理由			
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	生駒駅へのアクセス道路であり、安全性確保に対する費用対効果は高い。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	B	検討業務を実施し、今後の方針や課題等を整理した。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	B	民間事業者や隣接地の土地所有者との協議が必要な事業で、業務の進捗と共に必要に応じて実施中。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	—	デジタル・データ活用できる業務ではないため。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	検討業務を実施し、今後の方針や課題等を整理した。	
事業実施上の課題・残された課題	民間事業者による開発事業の計画内容や実施時期に関する調整が必要な他、隣接地との調整も要する。		
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		歩行者の安全性確保のため、引き続きのり面保護について検討を行う。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

担 当 課		土木課						
事業名	No.18	谷田小明線道路改良事業						
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	6	項	2
施策体系	13	都市基盤		戦略的施策		☐	行政改革大綱	(3)
根拠法令等	道路法						事務区分	自治事務
事業期間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年(H27 年度～ R8 年度)							

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	市道谷田小明線の当該区間をバイパス化することで、通学路の安全対策及び安全・安心な歩行者空間の確保ができることから大きな効果が期待できる。				
事業概要 (全体計画)	当該道路は通学路にも指定されているものの、通過交通量が多く道路幅員も十分でないため円滑な通行に支障をきたしている。そこで、一部区間をバイパス化することで安全・安心な歩行者空間を確保する。 計画延長 L=230m 道路幅員 W=8.0m(車道:5.5m 歩道:2.5m)				
	事業の対象		谷田小明線	(対象数:	1)
決算年度の 取組	取組計画		取組実績(見込)		
	工事費 83,387千円【他事業より流用 13,387千円】 【内 R7→R8繰越 42,848千円】 測量・設計等委託 4,678千円 賃借料 1,187千円 用地費(公社買戻し) 20,755千円 役務費(不動産鑑定・印鑑証明) 89千円 印紙代 1千円 補償費 13,711千円【内 R6→R7繰越 13,711千円】		工事費 40,539千円 測量・設計等委託 1,542千円 賃借料 594千円 用地費(公社買戻し) 20,754千円 役務費(不動産鑑定) 88千円 印紙代 200円 補償費 13,711千円		
	事業実施手法	☒ 直接実施	☒ 委託・指定管理	☐ 負担金・補助金	☐ その他 ()

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	38,083	123,808	77,228	71,821
12委託料	3,883	4,678	1,542	1,000
14工事請負費	2,112	83,387	40,539	70,000
18負担金補助及び交付金				
その他	32,088	35,743	35,147	821
財源(千円)	38,083	123,808	77,228	71,821
特定財源	13,895	43,168	32,208	32,500
市債	12,500	38,700	28,900	29,200
その他				
一般財源	11,688	41,940	16,120	10,121

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	令和7年度にすべての事業用地の取得を完了し、工事完成にむけて事業を進めているところである。	
KPI	指標1	指標2
指標名(単位)		
目標値		
実績値		
目標値と実績値の差分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)		
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
	B	国の防災・安全交付金を活用して、土地開発公社より用地の買戻しを行い、すべての事業用地の取得が完了した。
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
	B	安全・安心に通行できる道路環境の確保のために、工事を進めている。
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
	B	計画段階から周辺住民や地権者との協議を重ね、安全・安心な歩行者空間の確保を目的に事業を進めている。
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
	—	デジタル・データ活用できる業務ではないため。
総合評価	評価	評価した根拠・理由
	B	用地取得が完了し、工事完成に向けても他課との調整や関係機関との協議を重ね工事を進めた。
事業実施上の課題・残された課題	狭い生活道路での工事となるため、近隣住民の協力が必要不可欠である。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由
		通行量の多い狭い生活道路であり、かつ通学路でもあることから、1日でも早い工事完成を目指す。

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

担 当 課		下水道課						
事業名	No.19	公共下水道管渠整備事業						
事業区分	継続	会計区分	企業会計	予算費目	款	4	項	1
施策体系	13	都市基盤		戦略的施策	☐		行政改革大綱	(3)
根拠法令等	下水道法・都市計画法・水質汚濁法						事務区分	自治事務
事業期間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(S47 年度～継続) ☐ 複数年(年度～ 年度)							

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	公共下水道と合併処理浄化槽等の各種汚水処理施設の適切な役割分担の下に、公共下水道の管渠整備を計画的に進め、良好な生活環境と河川の水質保全を行うことができる。竜田川流域の内でも、下水道普及率が低い流域関連公共下水道竜田川処理区の管渠整備を継続的に実施し、下水道普及率の向上に寄与することができる。				
事業概要 (全体計画)	令和6年度末の下水道普及率は73.4%と奈良県内でも高い水準とは言えない状況であり、今後も普及率が低い竜田川流域を中心に未普及地区解消に向けて、公共下水道の管渠整備を継続的に進めていく必要がある。				
	事業の対象	下水道事業計画区域 1,708.1ha			(対象数: -)
決算年度の 取組	取組計画		取組実績(見込)		
	整備工事 465,300千円 工事延長 L=1,100m 整備面積 2.5ha (工事請負費) ・R6→R7繰越 134,500千円 ・R7 185,600千円 (委託料) ・R7 38,800千円 (補償費) ・R6→R7繰越 30,800千円 ・R7 75,600千円		整備工事 260,800千円 工事延長 L=996m 整備面積 2.1ha (工事請負費) ・R6→R7繰越 130,647千円 ・R7 74,619千円 (委託料) ・R7 25,747千円 (補償費) ・R6→R7繰越 29,787千円		
	事業実施手法 ☒ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☒ 負担金・補助金 ☐ その他 (				

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	160,143	465,300	260,800	300,000
12委託料	165	38,800	25,747	37,000
14工事請負費	127,096	320,100	205,266	218,000
18負担金補助及び交付金				
その他	32,882	106,400	29,787	45,000
財源(千円)	160,143	465,300	260,800	300,000
特定財源	49,300	119,200	62,800	90,000
市債	110,400	338,100	198,000	202,000
その他				
一般財源	443	8,000		8,000

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		下水道普及率が低い流域関連公共下水道竜田川処理区の管渠整備を継続的に実施し、下水道普及率の向上に寄与することができた。		
KPI		指標1	指標2	
	指標名(単位)	下水道普及率(%)		
	目標値	73.8		
	実績値	73.8		
	目標値と実績値の差分についての理由	—		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)				
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由		
		B	国庫補助金が要望額から削減されたものの管渠整備を継続的に進めていく事が出来た。	
	目的思考 (施策目標への寄与)	評価した根拠・理由		
		B	整備面積は、見込みより減ったものの下水道普及率は目標通り達成できた。	
	多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価した根拠・理由		
		—	工事案件であるため該当なし。	
	デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価した根拠・理由		
		—	該当なし。	
	総合評価	評価した根拠・理由		
		B	年間を通じて、整備工事を進めていきたいことから、繰越制度を利用して工事発注の平準化を図っている。	
	事業実施上の課題・残された課題		国庫補助金と市債を活用して事業を実施しているが、近年の国庫補助金の配分が減っており、整備進捗の遅れが懸念される。	
	今後の取組方針	現状維持	判断理由	
			本市の下水道普及率は県下でも低い状況であり、下水道整備については非常に高いニーズがある。下水道整備は、衛生的で快適な住環境の整備と公共用水域の保全のために最も効果的な手法である。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

担 当 課		下水道課・竜田川浄化センター						
事業名	No.20	下水道ストックマネジメント計画に基づく施設更新事業						
事業区分	新規	会計区分	企業会計	予算費目	款	4	項	1
施策体系	13	都市基盤		戦略的施策	☐		行政改革大綱	(3)
根拠法令等	下水道法						事務区分	自治事務
事業期間	☐ 単年度(年度)	☐ 単年度繰返(年度～継続)	☒ 複数年(R7 年度～ R11 年度)					

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	多種で膨大な下水道ストックの老朽化に対応するため、長期的な視点で下水道施設(処理場・管渠等)全体の状態を考慮し、リスク評価による優先順位付けを行うことで、施設管理の最適化を図る。							
事業概要(全体計画)	処理場においては、令和7年度に改築更新工事の基本設計、令和8年度に詳細設計、令和9年度から11年度にかけて更新工事を実施する。管渠においては、人孔鉄蓋更新工事を計画的(400箇所/年)に実施するとともに、令和8年度からは真弓地区で人孔の改築と管渠の更生工事を行う。							
	事業の対象	下水道施設(処理場、ポンプ場及び管渠等)						(対象数:)
決算年度の取組	取組計画				取組実績(見込)			
	①山田川浄化センター改築更新工事基本設計 15,000千円				①山田川浄化センター改築更新工事基本設計 14,060千円			
	②人孔鉄蓋更新工事 100,000千円				②人孔鉄蓋更新工事 34,777千円			
事業実施手法		☒ 直接実施	☒ 委託・指定管理	☒ 負担金・補助金	☐ その他 ()			

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	0	115,000	48,837	232,400
12委託料		15,000	14,060	71,400
14工事請負費		100,000	34,777	161,000
18負担金補助及び交付金				
その他				
財源(千円)	0	115,000	48,837	232,400
特定財源		57,500	22,560	105,500
市債		50,000	19,100	126,900
その他				
一般財源		7,500	7,177	

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		・山田川浄化センター改築更新工事基本設計を完成した。 ・人孔鉄蓋を127枚更新した。		
KPI		指標1	指標2	
	指標名(単位)	事業費の実施率(%)		
	目標値	9		
	実績値	4		
	目標値と実績値の差分についての理由	国庫補助金が見込みより交付されなかったため。		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)				
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由		
		B	下水道ストックマネジメント計画を策定したことにより、改築・更新事業に国庫補助金や市債を活用することができた。	
	評価	評価した根拠・理由		
		B	更新施設の選定や施工方法等について整理し、基本設計を完成することができた。	
	評価	評価した根拠・理由		
		－	工事、業務委託案件のため該当なし。	
	評価	評価した根拠・理由		
		－	該当なし。	
	総合評価	評価した根拠・理由		
		B	山田川浄化センター改築更新工事基本設計を完成したものの、国庫補助金が見込みより交付されなかったことから、人孔鉄蓋の更新箇所数は計画を下回った。	
	事業実施上の課題 ・残された課題		今後、施設更新事業費の増大が見込まれる中での安定的な財源の確保。	
	今後の取組方針	現状維持	判断理由	
			下水道ストックマネジメント計画に基づき、施設更新事業を進めていく。	